

日本経済学会連合ニュース

No. 57

2021

目次

- 巻頭言 江夏健一 1
- 2020年度事業活動報告 2
- 2020年度諸会議主要議事一覧 3
- 英文年報第40号発刊について
桑名義晴(国際ビジネス研究学会) 5
- 国際会議オンライン出席報告
山本 裕(日本海運経済学会) 6
- 学会会合費使用報告
政治経済学・経済史学会 7
日本会計研究学会 8
異文化経営学会 10
国際ビジネス研究学会 12
- 加盟学会評議員名簿 14
- 理事名簿 16
- 英文年報編集委員名簿 16



巻頭言

連合如水

理事長 江夏健一

(早稲田大学名誉教授)

水の人あしらいは上善 最高の善だ
水曰く

君が上なら 私は後に下がる
決して君の良さを損なわない
君が下がれば 私は湧き上がる
決して君の弱さを人に晒さない
君が動けば 私は寄り添う
決して君を一人にはしない
君が立止まれば 私も動かない
決して君の安らぎをかき乱さない
君が燃えたら 私も燃え滾る
決して君の熱情に水を差さない
君が冷めたら 私も静まる
決して君の寒さを無視はしない

すべてを押し包み
何かにつけ支えてくれる
まことに素晴らしい存在である

これは、最近、それこそコロナ禍を避けて巣ごもりするなか、ネットサーフで偶然目に留まった、ある若き東南アジアの国際企業家が寄せた一文である。

このコロナ禍下にあっても、東南アジア諸国市場のみならず、中国、韓国、日本で成長し続けている創業 13 年目のこの多国籍企業を経営者が信奉する老子の哲学、

「上善如水」を敷衍したものと思われる。

大いに感銘を受けるとともに、この乱世にあって、経済学が、もっと具体的には、わが日本経済学会連合（以下「連合」と略称）が今こそ果たすべき役割のヒントが、このメッセージのなかに見え隠れしているように私は思えた。

思えば「水」は、われわれの人体の 60% を占める生命の源。人命ファーストの精神がその底辺に流れている。

また、経済学が挑戦すべき課題の 1 つに「世界における貧困・格差の解消」、があるが、これを「水」「安全な水」に限って見たとき、「安全な水が自宅で得ることができない人が世界に 21 億人、安全なトイレが使えない人が 45 億人いる」（ユニセフ調べ）という現実を看過することができない。地球環境にやさしく、貧困や格差の解消努力を重ねる SDGs 達成にも繋がる思潮である

70 年の歴史と伝統をもつわれわれ「連合」は、経済学のさまざまな専門分野からなる 62 の加盟学会、3 万 5,000 人余の会員を擁する小さな私的学術団体に過ぎ

ない。

なればこそ「連合」は、自由、平等、公正、中立をモットーに、「経世済民＝世界を善く治めて、人々を苦しみから救うこと」を目的とする学問の実践、すなわち経済学の研究に邁進している加盟諸学会の発展を下支えるプラットフォームとして

の役割、まさしく「水」のごとき役割を果たしていかなければならない、と私は考えるに至った。

小文の名題を「連合如水」とした所以である。

2020年度（令和2年度）事業活動

I. 国際会議派遣補助

本年度は3件の申請があったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、取り下げや変更があり、結果、以下の学会に対してオンライン参加での参加費補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「国際会議出席報告」参照のこと。

1. 日本海運経済学会

World of Shipping Portugal An International Research Conference on Maritime Affairs（オンライン開催）での参加費として、山本裕氏（長崎県立大学）へ6,396円

II. 学会費会合費補助

「学際的な研究」を促進することを目的とし、加盟学会の中での共催、合同共催、また、外部の専門家に講演を依頼するなど、学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した会合費の一部を補助するもので、本年度は4件の申請があり、

理事会による審査の結果、以下の学会に対して補助が行われた。報告内容については、本連合ニュース「学会会合費補助使用報告」を参照のこと。

1. 政治経済学・経済史学会

2020年6月13日（土）にオンライン開催された2020年度春季学術大会シンポジウムに対して5万円。

2. 日本会計研究学会

2020年9月3日（木）～6日（日）まで、北海道大学・北星学園大学の共催のオンライン開催による第79回大会に対して5万円。

3. 異文化経営学会

2020年11月28日（日）にオンライン開催された2020年度研究大会に対して、5万円。

4. 国際ビジネス研究学会

2020年11月14日（土）～15日（日）に開

催された第27回全国大会オンライン・コンファレンス「自動車の未来と中国 – CASE はどこへ向かうのかー」に対して5万円。

桑名義晴氏（桜美林大学名誉教授）が推挙され就任された。編集作業経過については、本連合ニュースの「英文年報第40号発刊について」を参照のこと。

IV. 『英文年報』第40号発刊

2020年2月3日開催の2019年度第2回英文年報編集委員会において、第40号編集委員長には、国際ビジネス研究学会の

なお、『Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan』No.40 は、2020年12月にWeb 刊行され、2021年4月にJ-Stageでも公開予定である。

2020年度（令和2年度）諸会議主要議事一覧

2020年4月～2021年3月

2020	メール審議	第1回理事会 5月28日～ 6月3日	・2020年度第2次外国人学者招聘滞日補助・ 国際会議派遣補助・学会会合費補助審査
	メール審議	第2回理事会 7月18日～27日	・2020年度第3次学会会合費補助審査 ・評議員会延期による役員改選の郵送投票について ・郵送投票のスケジュールについて
	郵送審議	第1回英文年報 編集委員会 (第40号に対して第2回) 10月12日～31日	・第40号の最終点検 ・年報発刊までの編集作業日程の確認 ・第41号執筆担当学会の件 ・第40号表紙デザイン変更の件
	役員改選	郵送投票期間 10月22日～ 11月16日	・加盟学会選出の評議員123名へ被選挙人名簿、投票用紙、返信用封筒を発送。
	開票作業	11月19日	・第25期理事・監事選出管理委員2名と事務局長立ち合いの下、開票作業。
2021	Zoom ミーティング	第1回新理事会 1月22日	・理事長選出 ・推薦理事・事務局長選出 ・評議員会の開催について ・創設70周年記念事業について

郵送審議	第2回英文年報 編集委員会 (第41号に対して第1回) 2月1日～18日	<ul style="list-style-type: none"> ・第41号編集委員長に金子勝一氏(経営行動研究学会)就任 ・年報発刊までの編集作業日程の件
Zoom ミーティング	第2回新理事会 3月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度第1次学会会合費補助審査 ・2020年度会計中間報告 ・『英文年報』第41号編集経過報告 ・2021年度事業計画と予算について ・創設70周年記念事業 アンケート結果報告と評議員会での審議について
Zoom ウェビナー	評議員会 3月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・新理事長挨拶・理事・監事・顧問紹介 ・2021年度第1次補助申請審査報告 ・2020年度会計中間報告 ・英文年報第41号寄稿予定学会 ・2021年度予算について ・創設70周年記念事業について ・次回の会議日程(5月24日)

『英文年報』第40号発刊について

編集委員長 桑名義晴
(桜美林大学名誉教授)

本連合の『英文年報』(Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan)第40号は、2020年12月に発刊された。本号で掲載された学会は、日本金融学会、日本保険学会、経済理論学会、日本地域学会、会計理論学会、国際ビジネス研究学会、日本経営倫理学会、経営行動科学学会、中国経済経営学会、日本会計史学会の10学会である。本号においては、これらの学会の近年の活動内容や将来の活動課題などが報告されており、それぞれの最新の研究動向の一端を垣間見ることができる。

本号の発刊作業にあたって、上記の学会からそれぞれ編集委員として、矢後和彦、永野博之、明石英人、佐々木啓介、内野一樹、桑名義晴、葉山彩蘭、渡邊真一郎、木崎翠、小栗崇資の各氏が選出された。また、執筆委員として、同じく各学会から、宮尾龍蔵、永野博之、江原慶、渋澤博幸、吉見宏、横山和子、葉山彩蘭、犬塚篤、寶劔久俊、清水泰洋の各氏が選出された。

編集委員会は2回開催された。

第1回編集委員会は、2020年2月3日に開催された。そこではまず、編集委員長の選出が行われ、次に編集作業日程、

配布・配信方法について報告・検討がなされた。編集委員長には私(国際ビジネス研究学会、桜美林大学)が選出され、編集作業日程、配布・配信方法については、例年とほぼ同じように進めることが確認された。そこではまた、第35号よりWeb上でのみの閲覧となったこと、および本連合のHPとJ-STAGEで電子公開されていること、さらに1980年の創刊号からPDF化してHP上で公開し、記録として残していることも報告された。また、本号から表紙のデザインを変更することも報告された。

第2回編集委員会は、2020年10月12日に開催された。第2回の編集委員会も、例年早稲田大学の会議場で開催しているが、本年は新型コロナウイルスが発生したため、その感染防止から郵送での会議に切り替えて行われた。そこでは、原稿の最終点検、年報発刊までの作業・配布(発信)方法、さらに次号(第41号)の執筆担当学会について報告・審議された。次号の執筆担当学会については、政治経済学・経済史学会、日本会計研究学会、日本人口学会、日本労務学会、経済社会学会、国際会計研究学会、日本港湾経済学会、日本マネジメント学会、経営行動研究学会、日本経済会計学会の10学会に依

頼することを決定した。なお、表紙のデザインが正式に決定した。

本号から、毎年本連合の主催で開催されている「アカデミック・フォーラム」の内容も掲載することになっていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年には同フォーラムの開催を見送ったため、残念ながら掲載することができなかった。このように、第40号は新型コロナウイルスの影響を大きく受け、第2回編集委員会も郵送で行わなければならない、という異常事態にもなったが、なんとか発刊にこぎつけることができた。すでに述べたように、本号から表紙のデザインを一新するなど変更も行った。今後、さらに本年報をより魅力的なものに

するために、掲載内容の検討も必要になるかもしれない。本年報はWeb上で発信するようになっており、世界の多くの研究者の目に触れることが可能になっているので、今後編集委員会ではいっそう魅力のある年報にするための議論も行っていただければと願っている。

最後に、本年報の発刊にあたって、ご尽力いただいた編集委員および執筆委員の各氏、英文校正でご協力いただいたポール・スノードン氏（早稲田大学名誉教授）、編集業務でご支援をいただいた江夏健一理事長、そして本年報担当事務局員の石井芳子氏に、深甚なる感謝の意を表したい。

国際会議派遣報告

出席会議名：World of Shipping Portugal An International Research Conference on Maritime Affairs

開催地：Hotel Riviera, Carcavelos, Portugal *オンラインに変更

派遣期間：2021年1月28日～1月29日

日本海運経済学会
山本 裕（長崎県立大学）

事前に出したフルペーパーのプロシーディング、“The Cruise Hub Ports in Japan and a Feasibility Study on Onboard Cruises”がアクセプトされ、発表当日はパワーポイントを使って同タイトルの発表をオンラインで行った。研究の内容は、中国人観光客を中心とするインバウンド

クルーズから日本人の乗船を前提とするアウトバウンドクルーズの転換を模索するもので、特に筆者の大学が所在する長崎県の長崎港と佐世保港が十分にその資質を備えているか検証するものである。

アウトバウンドクルーズで先行するのは横浜、神戸、博多の各港湾であるが、本



研究では同じ九州にある博多港と長崎県下の2港の比較を行った。調査方法は、先行研究や聞き取り調査よりアウトバウンドクルーズに必要な港湾の資質について、背後圏観光地、国際空港や新幹線などの交通便利、そして大型クルーズ船が

寄港できる港湾施設とCIQ（通関、入国管理、検疫）をパラメーターとするモデルを構築し、博多港、長崎港、佐世保港で比較した。その結果、長崎県の港湾は施設面では博多港をしのぐものもあったが、国際空港と新幹線のアクセスでは劣っていた。日本でのアウトバウンドの歴史が浅いため、時系列データの取得ができず、各パラメーターについては聞き取り調査に頼った制約があった。

最後に提言として、クルーズビジネスにおいて、24時間稼働可能な海上空港である長崎空港を使った、フライ&クルーズのマーケティングを掲げた。

学会会費補助報告 I

政治経済学・経済史学会

2020年度春季学術大会シンポジウム報告

政治経済学・経済史学会
沼尻晃伸（立教大学）

政治経済学・経済史学会では、春季学術大会春季総合研究会（2020年6月13日、オンラインで開催）において、「日本における「外国人問題」の歴史的位相—「共棲」視点からの「公共圏」への問い—」というテーマでのシンポジウムを開催した。現代日本における外国人労働者は、改正入管法の施行後において低賃金労働の担い手としての性格を強め、2018年末に在留外国人数は273万人、総人口の2%を超えた。このような現状に鑑みれば、日本社会の「公共」の空間と時間

を、想像された均質な「日本」を前提に議論し続けることは困難である。そこで本シンポジウムでは、ジュディス・バトラーのいう「共棲 (cohabitation)」をキーワードとして、多様なアイデンティティをもつ人びとの間での関係性構築の可能性を、日本の戦後史と現状のなかに探ることを課題とした。

本シンポは、浅田進史氏の問題提起を踏まえ、四報告によって構成された。歴史分析に関しては、学会外の本テーマに関する専門家三名の方々にご登壇願ひ、

戦後～高度成長期、1970～80年代、さらには1990年代に関する報告をいただいた(上田誠二氏「戦後日本における「混血児」のエスノグラフィーから現在に連なる社会の不条理を問う」、安岡健一氏「国際化」時代の地域社会の変容」、齋藤俊輔氏「ブラジル人コミュニティと地域社会」)。現状の外国人労働者に関しては、本学会員から報告者をたてた(井上貴子氏「首都圏在住ニューカマーインド人のコミュニティ形成」)。上記四報告に対し、比較経済史の視点からの小田中直樹氏のコメントとともに、学会外の専門家として在日朝鮮人史研究の視点から鄭榮桓氏のコメントをいただき、時期と対象とが離れた各報告の議論の架橋と論点の抽出がはかられた。学会外の専門家を交えて「外国人問題」を日本の戦後史に位置付けて理解を深める本シンポジウムの試みによって、1990年代以後の日本社会・経済の変化との関連で現状把握を行うことの重要性が浮き彫りになるなど、新たな

関係性構築の可能性を巡る種々の有益な議論がかわされた。

本シンポジウムに関して特筆すべきもう一つの点は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、本シンポはZoomを用いオンライン上で実施された点である。報告に関しては事前録画したものを配信し、質疑応答に関しては、チャット機能やグーグルフォームなどを用いて参加者から質問を収集し、報告者・コメントーターには、直接口頭で答えてもらうスタイルをとった。事前参加申込制をとり参加者の確認を適切に行った結果、心配された「ズーム爆撃」などもなく円滑な議論が展開できた。オンラインでのシンポジウムの実施は、今後の学会シンポのあり方を考える上でも有益な試みであったといえよう。

末尾となりましたが、補助金をご交付いただいた日本経済学会連合に、謹んで御礼申し上げます。

学会会合費補助報告 II

第79回大会における講演報告

日本会計研究学会
会長 徳賀芳弘(京都大学)

日本会計研究学会第79回大会が、2020年9月3日(木)から6日(日)まで、北海道大学・北星学園大学の共催により、札幌の両大学キャンパスで開催される予定でしたが、新型コロナウイルス

(COVID-19)感染症の影響により、すべてオンラインによる実施となりました。

各種の研究報告とともに、特別講演として、企業会計基準委員会(ASBJ)より委員長の小賀坂敦氏ならびに副委員長の

川西安喜氏をお招きして、ASBJ セッション（9月6日（日）15時30分から17時10分）を開催しました。なお、当初の予定を変更し、「新型コロナウイルス感染症の拡散の会計基準への影響」というテーマとしました。

講演内容は、新型感染症が及ぼした国内外の会計基準への影響、そしてASBJの緊急時における判断とその問題点を中心に扱われました。

まずは、国内の会計基準への影響についてです。本年3月には国内で感染症拡大が顕在化していたなかで、2,300社ほどが3月末で年度決算を迎えることになり、ASBJとしては、とりわけ会計上の見積りについて、4月9日に「議事概要：会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方」を公表し、将来キャッシュ・フローの予測が極めて困難な状況においても、一定の仮定を置き最善の見積りを行う必要があるとの見解を表明したことが説明されました。

他方で、議事概要は企業行動を制約する一方で、適正手続（デュー・プロセス）を経ておらず法的規範性の問題があることや、決算日後に公表したため、企業の決算手続きや監査にも影響を及ぼしてしまう、といった潜在的な論点があることが指摘されました。

続いて、国際財務報告基準（IFRS）および米国会計基準という海外の会計基準を対象として、既存の会計基準の適切性、および会計基準の開発への影響について説明されました。個別論点としては、た

例えば金融商品の減損（貸倒引当金）について、国際会計基準審議会（IASB）および米国財務会計基準審議会（FASB）は、ローン金利の減免や支払猶予等の条件変更が生じて、信用リスクの棄損した債権として一律な会計処理を求めていることが説明されました。IASBは、IFRS第9号とCOVID-19に関する教育文書、米国では、FASBスタッフのQ&Aおよび議会の決議（「新型コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法」）に基づいている、とのことでした。そのほかに、リースおよびヘッジ会計についても言及されたほか、IASBおよびFASBともに、複数の会計基準の適用やコメント期限などを延期していることが報告されました。

緊急事態における会計基準開発のあり方として、迫りくる状況に応じて既存の会計基準を改正することは会計基準の信頼性に係わり、政治的な影響が強まるといった問題があります。またリーマンショック時の経験を活かしつつも、会計基準設定機関が任意に作成した文章が実務に影響を及ぼすことには議論の余地があることなどが指摘されました。

本講演は、緊急時においてルールを公表することの重要さとその問題点を会員で共有する貴重な機会となりました。末筆ながら、補助金をご交付いただいた日本経済学会連合に、謹んで感謝申し上げます。

異文化経営学会 2020 年度研究大会報告

異文化経営学会幹事
宮本文幸（桜美林大学）

異文化経営学会 2020 年度研究大会は、令和 2 年 11 月 28 日（土）の 10:00～18:30 にコロナ禍を踏まえ Zoom において開催された。参加者数は約 100 名であった。

当日は荒井将志氏（亜細亜大学国際関係学部准教授・本学会幹事）の司会によって進行された。

まず冒頭で本学会会長であり桜美林大学副学長・教授の馬越恵美子氏からの挨拶に続いて、午前・午後それぞれに 4 題、計 8 題の研究報告が行われた。その後、学会賞授与式が行われ、最後に招聘講演が行われた。

以下に、各研究報告の概要と学会賞および招聘講演の概要について報告する。

第 1 報告は「クラシック音楽等を対象とする文化芸術団体のマネジメント—資金調達における個人支援の可能性と課題を考える」と題して、大鐘亜樹氏（東京大学大学院人文社会系研究科文化資源学研究専攻修士課程）から報告があった。コメントータは池上重輔氏（早稲田大学商学学術院教授）が務めた。

チケット収入では運営が困難な文化芸術団体において重要な収入源となる個人

寄付について、その意義や現状と課題および実効性ある運営に何が必要か、などについて事例調査と財務分析などで解明を試みられている。コロナ禍での事例も踏まえつつ時間分散の効用に注目するとともに、新たなカテゴリーの個人寄付に対して共感トライアングル創出の仮説などを提唱された。

第 2 報告は「海外在住日本人ネットワークを活用したグローバル人材育成」と題して、丸山幸子氏（一般社団法人グローバルウイメンズアソシエーション代表理事）から報告があった。コメントータは須田敏子氏（青山学院大学国際マネジメントサイエンス専攻教授）が務めた。

「グローバルウイメンズアソシエーション」とは、海外で頑張る日本人女性ネットワークであり、そこを媒介として海外に仕事の場を求める女性たちを支援する目的で創設された。10 年に亘る活動の経緯と現状の課題および今後の展望について発表された。

第 3 報告は「グローバルに展開する欧州系保険会社の経営手法における共通点およびそれらの日米保険会社との比較 -

職務経験をもとに」と題して、種村尚氏（(元)アクサ生命保険株式会社執行役員・内部監査部門長）から報告があった。コメンテータは八代充史氏（慶應義塾大学商学部教授・本学会理事）が務められた。

欧州保険会社の共通点は、トップダウンで方向が示され、具体策は下が検討する、変わることが生きる術で重視される。カルチャーの多様性を前提に多くの労力を投入しているなど、実務経験に基づくグローバル経営の手法について報告された。

第4報告は「SDGs 活用による異文化経営に関する一考察」と題して、笹谷秀光氏（社会情報大学院大学客員教授）から報告があった。コメンテータは小野豊和氏（元東海大学教授・本学会理事）が務められた。

企業の事例研究などを通して、CSVや三方よしの日本的経営哲学とSDGsとの融合によって、異文化経営への重要な要素が補強できる点などについて報告・提言がなされた。

第5報告は「台湾における外国人介護労働者の受け入れ課題～労働市場の変化による失踪問題を中心に」と題して、鄭安君氏（宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターコーディネーター）から報告があった。コメンテータは加藤里美氏（愛知工業大学経営学部教授・本学会理事）が務められた。

台湾における外国人労働者の失踪者の多くが非合法で介護労働に携わっている問題について、当事者へのインタビュー調査などによってその実態を明らかにするとともに労働者・雇用主・仲介業者に関わる課題提起がなされた。

第6報告は「HUAWEI_176ヶ国グローバル展開戦略を支える人と組織のマネジメント」と題して、中川有紀子氏（立教大学大学院ビジネスデザイン研究科(特任)教授）から報告があった。コメンテータは井川紀道氏（KUAM(株)顧問・本学会理事）が務められた。

現地取材などに基づいて、HUAWEIの生い立ちやグローバル人事制度などの実情を踏まえ、グローバル戦略やグローバル人事制度などの面でのベスト・プラクティスを同社が確立したことを報告された。

第7報告は「日本における筆産業の存続を可能にしているマネジメントの特徴ーメキシコ レボッソ産業とのアナロジー」と題して、平見尚隆氏（広島大学学術・社会連携室特任教授）から報告があった。コメンテータは古川千歳氏（愛知大学経営学部准教授、事務次長・本学会理事兼任）が務められた。

日本の伝統産業である筆産業に対して複眼的視点からリッチな質的データと示唆に富んだデータの呈示と分析を試みている。

第8報告は「学習者の自我の状態を考慮した性格特性の抽出と ACL を用いた性格特性に適合した英語学習サービスの開発に関する研究」と題して、平林信隆氏（共栄大学国際経営学部教授）から報告があった。コメンテータは長尾素子氏（拓殖大学商学部教授・本学会理事）が務められた。

英語学習時間と通常状態では、個人の性格特性を表すビッグファイブやエコグラムが変容することなどを実証し、個人特性によって動機付けに影響を与える単語リスト ACL を英語学習サービスの対象者の特性に合わせて組み合わせることの有効性などを提起した。

学会賞授与式では次の2件が表彰された。
著書の部：

高橋浩夫氏（白鷗大学名誉教授）単著
「すべてはミルクから始まった—世界最大の食品・飲料会社『ネスレ』の経営」
（同文館出版 2019.9.10）

研究発表の部：

韓 三澤氏（(株)KR2 経営研究所所長）

「日韓の組織文化理解に関する新しい観点—日常会話を中心に」

（2019 年度第2回研究大会 2019.11.24
にて発表）

招聘講演は「物流は新領域へ～日立物流がめざす LOGISTEED 戦略とは～」と題して、中谷康夫氏（(株)日立物流 代表執行役社長・取締役）から講演がなされた。

日立物流のこれまでの詳細な変遷を、ロジスティック 4.0 の概念に沿って紹介いただくとともに、昨今の課題認識と現在取り組んでいる LOGISTEED 戦略について解説いただいた。この戦略の3つの柱は、スマートウェアハウス、輸送デジタルプラットフォーム、デジタル事業基盤の構築であり、業種を越えた多くの企業との協働関係をつくることである。

今回の研究大会は、日本経済学会連合からの学会会費補助を受けることで有意義な大会が実現でき、研究大会の開催運営の大きな助けとなった。ここにあらためて感謝の意を表したい。

学会会費補助報告Ⅳ

国際ビジネス研究学会第27回全国大会開催報告

第27回国際ビジネス研究学会全国大会
大会委員長代行 竹之内秀行
（上智大学）

国際ビジネス研究学会第27回全国大会は、2020年11月14日と15日の二

日間、愛知大学にてオンラインで開催された。本年は「自動車の未来と中国—

CASE はどこへ向かうのか」という統一テーマのもと、アフターコロナの世界に向け、C(コネクテッド)、A(自動運転)、S(シェア&サービス)、E(電気自動車)という4つの新潮流において顕著な取り組みがみられる中国の動向に注目しながら、日本企業が今後直面すると予想される諸課題を念頭に、自動車産業の未来について議論を深めることとなった。

一日目の統一論題では、4名の研究者による報告が行われた。まず李春利先生(愛知大学国際中国学研究センター所長)から、上記のテーマに関する趣旨と解題についてご報告を頂いた。続いて特別講演として、藤本隆宏先生(東京大学ものづくり経営研究センター長)から、新型コロナ時代のアジア・サプライチェーンと日本拠点の役割についてご報告を頂いた。さらに2つの基調講演として、趙福全先生(清華大学教授・世界自動車技術学会連盟会長)から「自動車産業の「CASE」と中国自動車産業発展トレンドの予測」というテーマでご講演を頂き、大聖泰弘先生(早稲田大学名誉教授・中央環境審議会自動車排出ガス専門委員会委員長)からは、CASE時代に向けた自動車の電動化に関する展望についてご講演を頂いた。その後、李先生をモデレーターとし、藤本先生、趙先生、大聖先生によるパネルディスカッションが開催され、活発な議論を通じて研究・実務の両面で多くの知見と示唆を得ることができた。また、

国際交流フォーラムでは、韓国国際ビジネス学会(KAIB)から Hyun-Do Kim 先生(KAIST ビジネススクール)と Eunjung Yeo 先生(中央大学校)をお招きし、韓国企業の所有構造などについてのご報告を頂いた。

二日目の自由論題では、一般報告と院生報告を合わせ、33本の研究報告がなされた。新興国市場、HRM、コロナ関連などの関連テーマごとに、3会場に分かれての研究報告セッションが開催されるとともに、並行して「編集フォーラム」が開催され、稲村雄大先生(青山学院大学)より、「学会誌に掲載されるためにどうすべきか」についての議論を頂いた。いずれのセッションでも、報告者・討論者・フロアの間で熱心な議論が交わされた。

本大会は、本学会の全国大会として初のオンライン開催となったが、二日間計で参加者が550名を超える盛況となった。また、統一論題の報告と討論については、動画が一般公開されるとともに、学会誌「国際ビジネス研究」の特集号で、当日議論をふまえた各報告者による論文が掲載されることとなった。末筆ながら、日本経済学会連合から学会会合費補助のご支援を得て、今回このように無事大会を終えるとともに、その成果の共有に向け、上記企画を実施できる運びとなったことにつき、改めて深く感謝の意を表させて頂きたい。

加盟学会評議員

(2021年3月末現在)

アジア経営学会 (321)	加藤志津子 小阪隆秀	アジア市場経済学会 (257)	小林 守 高橋義仁
アジア政経学会 (1,065)	清水一史 丸川知雄	異文化経営学会 (401)	佐脇英志 中村好伸
会計理論学会 (163)	内野一樹 陣内良昭	経営学史学会 (251)	丹沢安治 松田 健
経営行動研究学会 (372)	太田三郎 長谷川恵一	経営行動科学学会 (818)	星野靖雄 平野光俊
経営史学会 (763)	今久保幸生 長谷川信	経営哲学学会 (300)	大月博司 永野寛子
経済学史学会 (531)	有江大介 川俣雅弘	経済社会学会 (275)	織田輝哉 森 周子
経済地理学会 (653)	加藤幸治 中川秀一	経済理論学会 (826)	明石英人 米田 貢
公益事業学会 (386)	中村彰宏 橋本 悟	国際会計研究学会 (510)	小西範幸 松井泰則
国際公共経済学会 (300)	穴山悌三 植野一芳	国際ビジネス研究学会 (713)	江夏健一 桑名義晴
国際ビジネスコミュニケーション学会 (172)	佐藤洋一 増山 隆	産業学会 (275)	山崎 朗 苑 志佳
社会経済史学会 (1,400)	井奥成彦 鎮目雅人	社会政策学会 (1,168)	榎 一江 兵頭淳史
進化経済学会 (460)	池田 毅 植村博恭	生活経済学会 (605)	浅井義裕 家森信善
政治経済学・経済史学会 (703)	岡崎哲二 北原克宣	組織学会 (2,000)	新宅純二郎 山倉健嗣
多国籍企業学会 (218)	高橋浩夫 諸上茂登	中国経済経営学会 (495)	郝 仁平 村上直樹
日本海運経済学会 (250)	遠藤伸明 二村真理子	日本会計研究学会 (1,742)	梅原秀継 中野 誠

日本会計史学会 (165)	岩崎 勇 小栗崇資	日本管理会計学会 (702)	谷守正行 本橋正美
日本金融学会 (1,333)	矢後和彦 渡辺良夫	日本経営学会 (1,809)	井上善海 咲川 孝
日本経営システム学会 (662)	川中孝章 山下洋史	日本経営数学会 (126)	竹田 仁 高橋 裕
日本経営倫理学会 (492)	河口洋徳 葉山彩蘭	日本経済会計学会 (629)	福多裕志 吉田 靖
日本経済政策学会 (866)	駒村康平 塚原康博	日本交通学会 (499)	鎌田裕美 橘 洋介
日本港湾経済学会 (140)	松尾俊彦 吉岡秀輝	日本国際経済学会 (928)	乾 友彦 戸堂康之
日本財政学会 (800)	小野島真 関口 智	日本商業学会 (1,050)	熊倉広志 崔 相鐵
日本消費経済学会 (259)	片山富弘 安田武彦	日本商品学会 (110)	大瀬良伸 大平修司
日本人口学会 (348)	永瀬伸子 和田光平	日本地域学会 (1,060)	鐘ヶ江秀彦 渋谷博幸
日本地域経済学会 (285)	川瀬光義 山川充夫	日本地方自治研究学会 (320)	奥 和義 末永啓一郎
日本統計学会 (1,497)	西郷 浩 坂野慎哉	日本農業経済学会 (1,500)	杉田直樹 福田 晋
日本比較経営学会 (166)	鈴木由紀子 劉 永鵠	日本物流学会 (484)	岩尾詠一郎 中 光政
日本貿易学会 (422)	篠原敏彦 田口尚志	日本保険学会 (818)	洲崎博史 堀田一吉
日本マネジメント学会 (637)	鈴木秀一 中村公一	日本リスクマネジメント学会 (300)	上田和勇 亀井克之
日本労務学会 (843)	佐藤 厚 白木三秀	比較経済体制学会 (218)	雲 和広 横川和穂
文化経済学会<日本> (496)	後藤和子 高島知佐子	労務理論学会 (295)	島内高太 中川香代

(敬称略)

理 事

(2021年3月末現在)

理事長	江夏健一	(国際ビジネス研究学会)	事務局長	長谷川恵一
理 事	岡崎哲二	(政治経済学・経済史学会)	加藤志津子	(アジア経営学会)
	桑名義晴	(国際ビジネス研究学会)	小阪隆秀	(アジア経営学会)
	駒村康平	(日本経済政策学会)	白木三秀	(日本労務学会)
	新宅純二郎	(組織学会)	矢後和彦	(日本金融学会)
	山倉健嗣	(組織学会)		
推薦理事	(連合規約第8条による)			
	長谷川恵一	(経営行動研究学会)		
監 事	中野 誠	(日本会計研究学会)	小林 守	(アジア市場経済学会)
顧 問	小椋康宏	鶴田満彦		

英文年報編集委員

(『英文年報』第40号担当委員)

委員長	桑名義晴	(国際ビジネス研究学会)		
編集委員	矢後和彦	(日本金融学会)	永野博之	(日本保険学会)
	明石英人	(経済理論学会)	佐々木啓介	(日本地域学会)
	内野一樹	(会計理論学会)	葉山彩蘭	(日本経営倫理学会)
	渡邊真一郎	(経営行動科学学会)	木崎 翠	(中国経済経営学会)
	小栗崇資	(日本会計史学会)		

(敬称略)

附記

1) 日本経済学会連合は1950年1月22日に結成された。なお、2021年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会
社会経済史学会	政治経済学・経済史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	日本農業経済学会
日本国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会
アジア政経学会	経済理論学会	国際ビジネスコミュニケーション学会
日本経営数学会	経営史学会	日本貿易学会
日本地域学会	日本人口学会	比較経済体制学会
組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会	日本地方自治研究学会
日本港湾経済学会	日本マネジメント学会	経営哲学学会
日本リスクマネジメント学会	日本物流学会	日本比較経営学会
経営行動研究学会	産業学会	日本経営システム学会
国際公共経済学会	会計理論学会	日本海運経済学会
日本管理会計学会	経営学史学会	アジア経営学会
国際ビジネス研究学会	日本経営倫理学会	進化経済学会
労務理論学会	経営行動科学学会	日本経済会計学会
アジア市場経済学会	生活経済学会	文化経済学会<日本>
中国経済経営学会	多国籍企業学会	異文化経営学会
日本会計史学会	日本地域経済学会	(62学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

学会毎に年額 35,000円 (ただし、会員数 300人未満の場合には年額 30,000円)

3) 規約改正年月日

1. 1967.4.18 (即日施行)
2. 1975.6.25 (即日施行)
3. 1981.4.16 (即日施行)
4. 1983.12.8 (即日施行)
5. 2006.10.19 (即日施行)

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会および会員各位

本連合は毎年2回加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通じてご申請ください。

また、同時期に加盟学会に対して、外国人学者招聘滞日補助および学会会合費補助を行っています。補助募集要項は毎年12月初旬、加盟学会事務局に送付しておりますので、ご覧になってください。補助募集要項は、日本経済学会連合 Web サイト (<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>) でも掲載しています。

日本経済学会連合ニュース NO.57 (2021年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 江夏 健一

早稲田大学商学大学院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964

E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>

©2021 The Union of National Economic Associations in Japan